

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,499,966	5,020,914	10,878,838
経常利益又は経常損失()(千円)	108,523	128,167	2,001
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	131,484	174,366	101,822
四半期包括利益又は包括利益(千円)	453,467	186,583	221,862
純資産額(千円)	8,359,649	8,010,585	8,127,934
総資産額(千円)	13,630,791	12,776,789	12,944,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 ()(円)	3.71	5.10	2.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.1	62.2	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	334,143	538,219	94,282
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,063	20,495	278,602
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	284,067	86,411	399,836
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,314,996	4,602,007	4,140,528

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.19	2.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

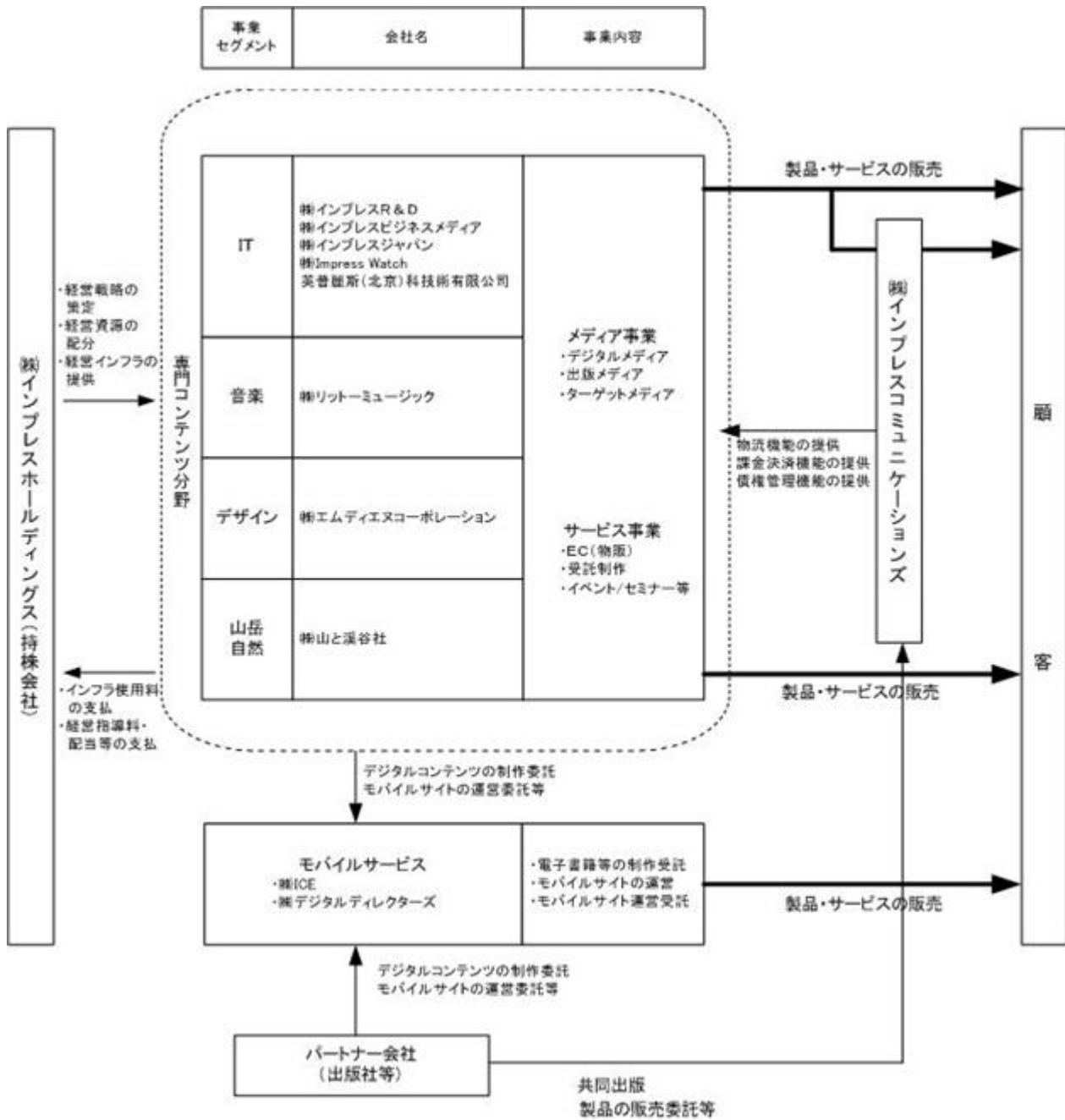
当第2四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました㈱メディアカルトリビューンは、平成25年2月において、株式の一部を譲渡し、関連会社ではなくなりました。同影響により、第1四半期連結会計期間より、医療セグメントは当社の連結範囲から除外されております。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	㈱インプレスR&D ㈱インプレスビジネスメディア ㈱インプレスジャパン ㈱Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周 辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及 び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	㈱リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍、映像 製品等の企画制作、販売及び広 告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディ ア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	㈱エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍等の企 画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメ ディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、 販売及び広告収入等	㈱山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルと した雑誌、ムック、書籍、映像 製品等の企画制作、販売及び広 告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及び サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	㈱ICE ㈱デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル 端末向けサービスの企画・開 発・運営等	
その他			出版事業等、電子出版等の事業 開発及びR&D	㈱近代科学社 Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管 理等	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱インプレスコミュニケーションズ

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

(1)業績の状況

(当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第2四半期連結累計期間につきましては、電子書籍の市場拡大を背景に電子書籍等のデジタルコンテンツの販売が好調な推移となり、IT分野のターゲットメディア事業が成長するなど新規の事業開発に一定の成果がございましたが、IT分野のデジタル広告及び出版事業における雑誌及び書籍の販売の減少に加えて、大型季節商品であるカレンダーの出荷時期が下半期に先送りとなった特殊な事情も重なり、大きな減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期(5,499百万円)比8.7%減の5,020百万円となりました。また、コスト削減に努めたものの減収を補えず、経常利益は前年同期(108百万円)に比べ236百万円減少し、128百万円の経常損失となりました。前年同期は投資有価証券の売却等による特別利益111百万円が計上されておりましたが、当第2四半期連結累計期間における特別利益の発生は限定的となり、四半期純利益は前年同期(131百万円)から305百万円減少し、174百万円の四半期純損失となっております。

(セグメント別の概況)

IT

メディア事業

デジタルメディアにつきましては、電子書籍市場の拡大により、電子書籍等のコンテンツ販売が増加しましたが、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」等の広告収入が減少し、減収となりました。

出版メディアにつきましては、デジタルカメラ関連の出版物の販売は堅調に推移したほか、広告収入は前年同期並みの水準となりましたが、雑誌及びPC入門書籍等の出荷が減少し、減収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業であり、広告収入や手数料収入が収益の中心となっております。同事業につきましては、登録顧客向けのターゲット広告等の関連サービスが堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、ターゲットメディアが堅調に推移したものの、デジタル及び出版メディアの減収により、前年同期(1,867百万円)比9.1%減の1,698百万円となりました。

サービス事業

サービス事業は、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。

受託制作等のサービスにつきましては、中国の市場環境の変化に伴う中国市場向けの制作受託等の減少をターゲットメディアと連携したセミナーのイベント収入等で補い、増収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期(436百万円)比1.0%増の440百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、ターゲットメディア事業が堅調な推移となったものの、デジタル及び出版メディアの減収により、前年同期(2,304百万円)比7.1%減の2,139百万円となりました。セグメント利益では、減収をコスト削減で補えず、前年同期(42百万円)と比べ76百万円利益が減少し、34百万円の損失となりました。

音楽

メディア事業

当第2四半期連結累計期間につきましては、月刊誌「サウンド&レコーディング・マガジン」のデジタル（iPad）版のリリースや楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」のリニューアル等によりデジタルメディアの売上が好調な推移となりましたが、雑誌をはじめとした出版メディアの販売等の減少により、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期（1,160百万円）比11.6%減の1,026百万円となりました。セグメント利益では、減収をコスト削減で補えず、前年同期（24百万円）と比べ49百万円利益が減少し、24百万円の損失となりました。

デザイン

メディア事業

当第2四半期連結累計期間につきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ及びデジタル広告が堅調に推移いたしました。書籍の出荷減少及びムックの刊行の遅れ等による出版メディアの販売等の減少により、減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（365百万円）比11.1%減の325百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下により、前年同期（22百万円）と比べ52百万円利益が減少し、30百万円の損失となりました。

山岳・自然

メディア事業

当第2四半期連結累計期間につきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ及び登山情報サイト「YAMAKEI online」の広告収入等でデジタルメディアは好調な推移となり、出版メディアにおいても既刊書籍は堅調な推移となりましたが、書籍の刊行の遅れ等による売上の減少に加え、大型の季節商品であるカレンダーの出荷が下半期に先送りとなった特殊な事情も重なり、減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,216百万円）比13.2%減の1,056百万円となりました。セグメント利益では、減収をコスト削減で補えず、前年同期（288百万円）と比べ40.4%減の172百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、フィーチャーフォン向けサービス市場の縮小により、運営及び制作受託収入が減少いたしました。新たな成長領域であるスマートフォン向けのコミック関連サービス及び電子書籍の制作受託等の新規事業の増収で補い、前年同期並みの売上高となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（355百万円）比0.7%減の353百万円となりました。セグメント利益では、原価の増加が影響し、前年同期（32百万円）と比べ46.4%減の17百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、電子出版等の事業開発による売上の増加及び理工系大学向けの書籍販売の増加等により、売上高は前年同期（69百万円）に比べ19.6%増の83百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前年同期（13百万円損失）から15百万円利益が増加し、2百万円の利益となりました。

全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全区分につきましては、売上高は、パートナー出版社との協業の拡大により、手数料収入が増加いたしました。グループ会社からの配当収入が減少したことなどにより、前年同期（780百万円）比18.1%減の639百万円となりました。全セグメントの利益は、前年同期（8百万円）から96百万円利益が減少し、87百万円の損失となりました。

（資産、負債及び純資産の状況）

第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節の変動要因により仕掛品が150百万円増加し、売上債権の回収等により現金及び預金が461百万円増加いたしましたが、出版販売の減少により受取手形及び売掛金が871百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、12,776百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済等により、50百万円減少し4,766百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は7,943百万円となり、自己資本比率は62.2%と前連結会計年度末（62.3%）と同水準となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純損失134百万円の計上に加えて、たな卸資産の増加により168百万円支出いたしましたが、売上債権の回収が進んだこと等により資金が880百万円増加したため、営業活動で538百万円の資金を獲得しました。投資活動では、満期保有目的債券の償還により資金が98百万円増加したものの、固定資産の取得に106百万円支出したため、20百万円の資金が減少しております。また、財務活動においては、有利子負債の減少により59百万円支出したことに加えて、配当金の支払により26百万円支出したため、86百万円の資金が減少しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間において獲得した資金は、前年同期に比べ299百万円増加し、4,602百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
塚本 慶一郎	東京都港区	10,467,236	28.01
有限会社T&Co	東京都港区南青山4-17-49-308	9,350,000	25.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	991,400	2.65
郡司 明郎	神奈川県横浜市	449,700	1.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	292,900	0.78
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区三番町20	279,020	0.75
井芹 昌信	東京都渋谷区	252,540	0.68
北村 圭司	和歌山県田辺市	180,000	0.48
土田 米一	東京都目黒区	168,880	0.45
稲垣 佳伸	神奈川県川崎市	162,260	0.43
計	-	22,593,936	60.46

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記のほか自己株式3,183,586株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,183,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,954,900	339,549	-
単元未満株式	普通株式 233,100	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	339,549	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20番地	3,183,500	-	3,183,500	8.52
計	-	3,183,500	-	3,183,500	8.52

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140,528	4,602,007
受取手形及び売掛金	3,974,490	3,103,480
有価証券	1,194,854	1,298,779
商品及び製品	1,040,164	1,058,819
仕掛品	98,125	248,767
繰延税金資産	88,164	85,149
その他	143,545	127,368
返品債権特別勘定	28,500	26,500
貸倒引当金	11,661	12,137
流動資産合計	10,639,711	10,485,735
固定資産		
有形固定資産	146,437	188,910
無形固定資産		
ソフトウェア	153,244	164,520
その他	14,547	14,154
無形固定資産合計	167,792	178,674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612,525	1,540,736
繰延税金資産	54,511	41,485
その他	575,542	363,969
貸倒引当金	251,723	22,723
投資その他の資産合計	1,990,856	1,923,468
固定資産合計	2,305,086	2,291,053
資産合計	12,944,797	12,776,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,713	1,415,621
短期借入金	675,100	725,100
1年内償還予定の社債	40,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	439,336	375,432
未払法人税等	49,200	55,308
賞与引当金	132,361	141,310
返品調整引当金	202,705	206,351
その他	728,623	714,625
流動負債合計	3,681,039	3,697,749
固定負債		
社債	-	136,000
長期借入金	360,628	158,264
繰延税金負債	95,189	60,482
退職給付引当金	678,580	712,283
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,135,823	1,068,454
負債合計	4,816,862	4,766,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	2,199,308	2,199,308
利益剰余金	960,282	855,519
自己株式	619,206	619,576
株主資本合計	7,881,405	7,776,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,142	124,482
為替換算調整勘定	5,578	42,356
その他の包括利益累計額合計	177,721	166,839
新株予約権	16,840	16,840
少数株主持分	51,967	50,632
純資産合計	8,127,934	8,010,585
負債純資産合計	12,944,797	12,776,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,499,966	5,020,914
売上原価	3,355,924	3,263,235
売上総利益	2,144,042	1,757,679
返品調整引当金繰入額	50,005	1,646
差引売上総利益	2,094,036	1,756,033
販売費及び一般管理費	1,949,403	1,890,285
営業利益又は営業損失()	144,633	134,251
営業外収益		
受取利息	10,024	8,397
受取配当金	7,130	1,137
為替差益	-	6,194
貸倒引当金戻入額	-	520
その他	6,089	5,787
営業外収益合計	23,245	22,037
営業外費用		
支払利息	9,784	8,803
持分法による投資損失	41,678	-
為替差損	7,109	-
その他	782	7,149
営業外費用合計	59,355	15,952
経常利益又は経常損失()	108,523	128,167
特別利益		
投資有価証券売却益	99,717	2,102
新株予約権戻入益	11,646	-
特別利益合計	111,364	2,102
特別損失		
固定資産売却損	7,220	-
固定資産除却損	1,453	-
減損損失	-	8,412
その他	700	-
特別損失合計	9,373	8,412
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	210,514	134,477
法人税等	75,283	41,224
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	135,230	175,701
少数株主利益又は少数株主損失()	3,746	1,335
四半期純利益又は四半期純損失()	131,484	174,366

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	135,230	175,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315,555	47,659
為替換算調整勘定	2,656	36,778
持分法適用会社に対する持分相当額	24	-
その他の包括利益合計	318,236	10,881
四半期包括利益	453,467	186,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,721	185,247
少数株主に係る四半期包括利益	3,746	1,335

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	210,514	134,477
減価償却費	73,147	56,213
減損損失	-	8,412
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,286	33,702
賞与引当金の増減額(は減少)	429	8,725
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,500	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	44,305	3,646
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	5,700	2,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	472	1,476
受取利息及び受取配当金	17,155	9,535
支払利息	9,784	8,803
為替差損益(は益)	6,239	4,603
持分法による投資損益(は益)	41,678	-
投資有価証券売却損益(は益)	99,717	2,102
売上債権の増減額(は増加)	64,356	880,153
たな卸資産の増減額(は増加)	216,269	168,586
仕入債務の増減額(は減少)	180,147	89,808
その他	12,046	74,835
小計	333,464	515,184
利息及び配当金の受取額	24,603	13,933
利息の支払額	9,770	9,344
法人税等の還付額	66,594	73,708
法人税等の支払額	80,748	55,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,143	538,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	264,465	701,892
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	510,590	800,000
関係会社株式の売却による収入	-	5,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	73,920	106,495
貸付けによる支出	68,900	-
貸付金の回収による収入	8,233	246
その他	525	18,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,063	20,495

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	125,000	50,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	256,534	266,268
社債の発行による収入	-	197,182
社債の償還による支出	32,000	40,000
自己株式の取得による支出	200,223	369
配当金の支払額	70,310	26,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,067	86,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	30,165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,240	461,478
現金及び現金同等物の期首残高	4,152,756	4,140,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,314,996	4,602,007

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(株)メディカルトリビューンは、平成25年2月において、株式の一部を譲渡し、第1四半期連結会計期間より、持分法の適用から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	63,864千円	117,708千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運賃	105,217千円	101,134千円
販売印税	105,645千円	97,481千円
広告宣伝費	109,853千円	102,452千円
役員報酬	125,505千円	130,472千円
給与手当及び賞与	625,369千円	632,956千円
賞与引当金繰入額	76,737千円	69,059千円
退職給付費用	24,249千円	28,235千円
減価償却費	57,387千円	41,043千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当支払額

平成24年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	71,796千円
1株当たり配当額	2.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	その他資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会の決議により、その他資本剰余金の額5,544,617千円のうち3,273,513千円を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当いたしました。

また、平成24年8月1日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式が1,704,200株、199,996千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当支払額

平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,352千円
1株当たり配当額	0.80円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,304,187	1,160,738	365,977	-	1,216,979	355,512	5,403,394	69,466	27,104	5,499,966
セグメント利益又はセグメント損失	42,090	24,947	22,007	(41,678)	288,731	32,057	368,157	(13,326)	(246,306)	108,523

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 246,306千円には、事業セグメント以外の売上高53,826千円、セグメント間取引消去 26,721千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 279,638千円、その他調整額6,226千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,139,457	1,026,040	325,298	1,056,280	353,005	4,900,082	83,100	37,731	5,020,914
セグメント利益又はセグメント損失	(34,262)	(24,810)	(30,474)	172,094	17,184	99,731	2,433	(230,332)	(128,167)

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 230,332千円には、事業セグメント以外の売上高61,078千円、セグメント間取引消去 23,346千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 276,033千円、その他調整額7,969千円が含まれております。

4. 医療セグメントは、(株)メディカルトリビューンの株式の一部を譲渡し、関連会社でなくなったため、報告セグメントから除外されております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末における契約額等は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3円71銭	5円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	131,484	174,366
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (千円)	131,484	174,366
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,379,610	34,189,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。